

「新行財政改革推進プラン(改定版)」に係る参考資料

I 用語解説

- 「**収支不足**」とは、
歳出額から歳入額を差し引いた額
- 「**最終収支不足**」とは、
収支不足に対し、退職手当債や行政改革推進債による財源手当を行っても、なお不足する額
- 「**早期健全化団体**」とは、
財政悪化の早期段階で自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことが求められる団体
- 「**財政再生団体**」とは、
国の関与による確実な再生が求められる団体
- 「**実質赤字比率**」とは、
普通会計（一般会計及び企業会計的なものを除いた特別会計の総計）を対象とした実質赤字の標準財政規模（一般財源の規模）に対する比率
- 「**連結実質赤字比率**」とは、
全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 「**実質公債費比率**」とは、
地方交付税措置がない公債費による実質的な財政負担の程度を示す指標
- 「**将来負担比率**」とは、
普通会計が将来負担すべき負債を普通会計の標準的な年間収入で除して、当該年間収入の何年分に相当するかを示す指標
- 「**早期健全化基準**」とは、
早期健全化団体となる基準であり、都道府県では、実質赤字比率が3.75%、連結実質赤字比率が8.75%、実質公債費比率が25%、将来負担比率が400%となっている。
- 「**財政再生基準**」とは、
財政再生団体となる基準であり、都道府県では、実質赤字比率が5%、連結実質赤字比率が15%、実質公債費比率が35%となっている。
なお、将来負担比率については、財政再生基準は設けられていない。

II 財政収支見通し（H24年度～H28年度）の試算の前提条件等

この試算は、本県の今後5年間の一般会計の見通しについて、平成24年度当初予算を出発点として機械的に算出し、本プランの具体的対策を加味したものである。

試算結果は、中期的視野で財政運営を行う上での検討材料となるものであり、実際の予算編成においては、その時々々の経済情勢や財政事情及び国の地方税財政制度改革の動向などにより変化するため、試算の前提や結果は幅を持って理解すべきものである。

1 経済前提 「経済財政の中長期試算」（平成24年1月24日：内閣府）の慎重シナリオ

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
○ 名目成長率	2.0%	1.7%	2.6%	1.8%	2.3%
○ 名目長期金利	1.3%	1.6%	1.9%	2.1%	2.4%

2 歳出

○ 人件費

経常人件費については、改定プラン中は職員数▲350人で推計。

退職手当は、現在の年齢別職員数により推計。

○ 公債費

既発債は、現在の償還計画に基づいて計上。

新発債は、「3歳入」における県債発行額から推計。

○ 投資的経費

現時点で支出が見込まれる大規模事業に係る経費については、個別に積み上げ。

その他は、平成24年度と同額で据置。

○ 社会保障関係費

総務省の試算した推計伸び率（平成23年2月「社会保障と地方税財政について」）にて試算。

○ その他支出

現時点で支出が見込まれる大規模事業にかかる経費については個別に積み上げ。

税関係交付金は、「3歳入」の県税の伸び率で延伸。その他は、平成24年度と同額で据置。

3 歳入

○ 県税

名目成長率×弾性値1.1を県税の伸び率と仮定して推計。

○ 地方交付税・臨時財政対策債

地方交付税については、県税収入の推計を反映。臨時財政対策債については、平成24年度と同額で据置。

なお、国の「中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）」（平成23年8月12日：内閣府）により、同期間は一般財源総額が平成23年度と同水準。

○ 国庫支出金

「2歳出」における人件費の教員分、社会保障関係費中の扶助費、投資的経費等の試算値に連動。

○ 県債

「2歳出」における投資的経費に連動。

○ その他収入

地方消費税清算金等は、県税の伸び率で延伸。その他は、平成24年度と同額で据置。

Ⅲ 財政健全化判断 4 指標の試算の前提条件等

この試算は、今後 5 年間の財政収支見通しの推計結果を基に、一定の条件を設定の上、機械的に算出したものである。

○ **標準財政規模**

財政収支見通しにおける各年度の県税、譲与税、地方交付税、臨時財政対策債等の各年度の伸び率を基に算出。

○ **実質赤字比率**

財政収支見通しにおける各年度の実質赤字（財政調整・県債管理基金年度末残高見込額）を標準財政規模で除して算出。なお、値がプラスの場合はゼロとする。

○ **連結実質赤字比率**

実質赤字額に各公営企業の資金不足額を加えた連結実質赤字額を各年度の標準財政規模で除して算出。なお、数値がプラスの場合はゼロとする。

○ **実質公債費比率**

財政収支見通しの数値を基に、各年度の元利償還金や交付税算入額等から算出した額を標準財政規模で除した数値の 3 年平均值。

○ **将来負担比率**

財政収支見通しの数値を基に推計した各年度の地方債現在高・退職手当負担見込額・交付税算入見込額・連結実質赤字額等から算出した将来負担額を各年度の標準財政規模で除して算出。